

第161期

日東紡 株主通信

2021年4月1日 ～ 2022年3月31日

- ◆ 株主の皆様へ
- ◆ サステナビリティ経営
- ◆ 事業紹介
- ◆ 財務ハイライト(連結)
- ◆ 財務諸表(連結)





取締役 代表執行役社長 辻 裕 一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第161期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績および取組みについてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、経済活動は徐々に従来の姿を取り戻し始め、緩やかな回復に向かいました。世界経済も回復基調にあるものの、原燃料価格の高騰や物流網の混乱などが顕在化し、先行き不透明な状況は継続しました。

こうしたなか、日東紡グループは、2021年4月より3年間の新中期経営計画をスタートさせ、初年度の当期は、台湾に高付加価値品であるスペシャルガラスの新工場を立ち上げたほか、繊維事業・グラスファイバー複合材事業において事業構造改革等を遂行し、成長戦略の実践と経営基盤の強化に取り組みました。持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」の3つの分野で、社会に貢献できるグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指し、計画遂行にまい進します。

株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年3月期業績

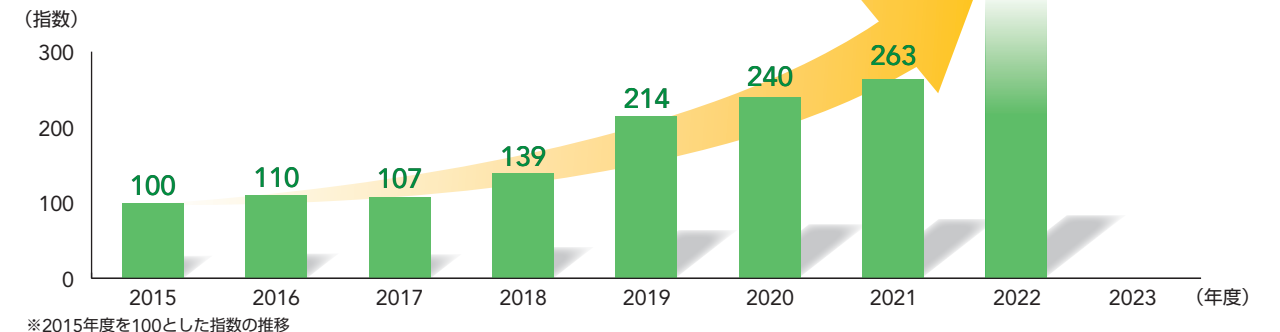
当期は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は残りましたが、主力のスペシャルガラスの販売が前期を超える水準まで回復したこと、体外診断薬の回復基調が堅調に推移したこと、また中期経営計画の構造改革の効果により収益が改善したことなどから、連結売上高は前期比6.8%増収の841億円、営業利益は前期比21.9%増益の73億円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に資産売却を行った反動等により、前期比19.5%減益の65億円となりました。

中期経営計画の主な成長投資

2021年度は、台湾の生産子会社NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.において、日東紡グループとして初めて、海外でのスペシャルガラス・ヤーンの生産工場を立ち上げました。2022年度は、台湾内でのスペシャルガラス・クロス生産も増やしていきます。また、半導体パッケージ基板向けスペシャルガラスの旺盛な需要に応えるべく、国内では福島県の生産拠点において、スペシャルガラス・ヤーン生産能力増強を計画しています。

メディカル事業では、米国拠点において、2022年の秋に新建屋の立ち上げを予定しており、より安定した体外診断薬の原料供給と、グローバル・バリューチェーン体制の強化を推進していきます。

＜スペシャルガラスの売上高推移＞



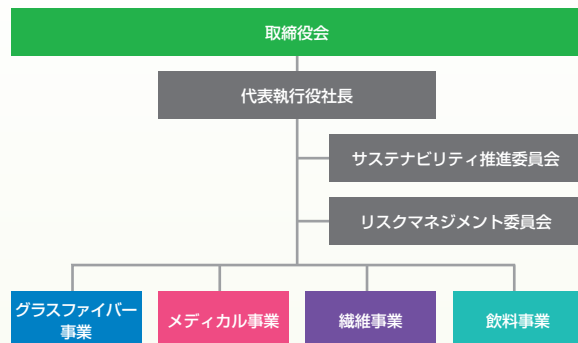
＜体外診断薬のグローバル・バリューチェーン＞



サステナビリティ経営

第161期中間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の株主通信でもご紹介したように、日東紡グループは中期経営計画における環境課題への取組み強化のため、2021年4月1日に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しました。

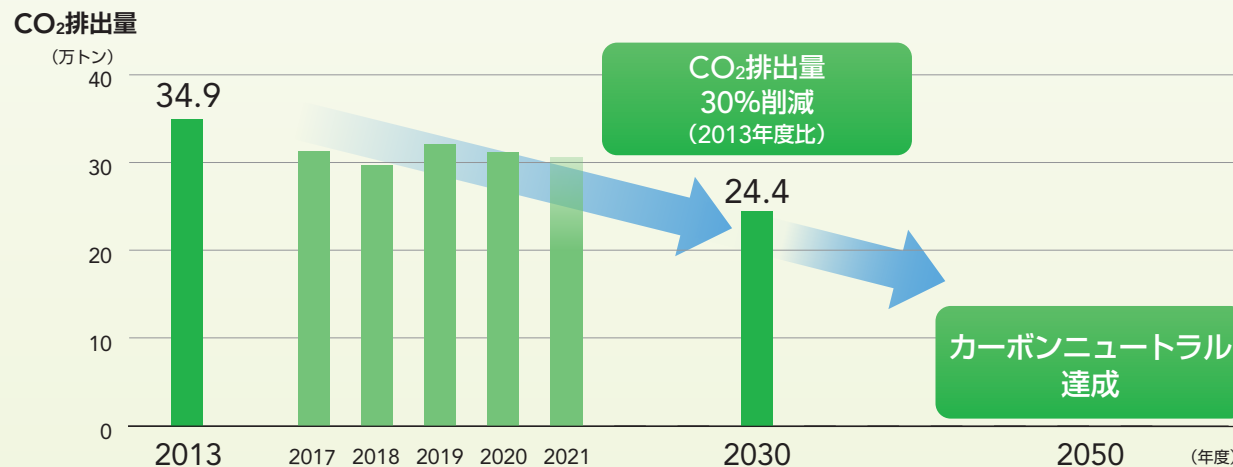
2021年度のサステナビリティ推進委員会で主な論点となりましたCO₂排出量削減目標の引き上げとTCFD提言への対応を中心に、ご説明します。



CO₂排出量削減目標の引き上げ

日東紡グループの2030年にありたい姿『Big VISION 2030』および「新中期経営計画」策定時に、CO₂排出削減目標として、総量8%削減（2013年度比）を掲げましたが、その後に開催されたCOP26や、日本政府の2030年の新たな削減目標も踏まえて、当社グループは、CO₂排出総量30%削減（2013年度比）に目標の引き上げを行うことをサステナビリティ推進委員会で議論し、決定しました。

あわせて、2050年度にカーボンニュートラル達成という目標も新たに設定し、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化へ貢献するための取組みを進めています。



TCFD提言への賛同を表明

日東紡グループは、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明するとともに、TCFDが提言する開示フレームワークに沿って情報開示を行いました。

当社グループ全事業が気候変動によって受ける影響について、2030年を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などの専門機関が描くシナリオを参考に分析を行っています。

社会の変化		機会
1.5°Cシナリオ (政策・法規制) <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及拡大 炭素税の導入 環境関連規制の強化 (技術) <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーへの転換 高速大容量通信の普及拡大 自動車EV化 (市場) <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素、循環型社会への移行 (評判) <ul style="list-style-type: none"> 顧客、投資家からの環境対応の要求増加 		<ul style="list-style-type: none"> 市場の拡大 (EV、通信、再エネ関連等) 既存商品の機会増 (断熱・遮熱等) 環境配慮型商品の需要増
4°Cシナリオ <ul style="list-style-type: none"> さらなる気温の上昇 災害の激甚化 		リスク <ul style="list-style-type: none"> コスト増 (エネルギー、税、原料・設備等) 法規制強化による販売制限 代替技術・商品による販売減 <ul style="list-style-type: none"> 調達、操業リスク、復旧費用増
		当社の対応 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ推進、プロセス革新、新技術導入 環境配慮型商品、原材料の開発 リサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> BCP、サプライチェーンの強化

1.5°Cと、4°Cの各シナリオにおける社会の変化、主要な機会、主要なリスク、当社グループの対応はウェブサイトをご覧ください。 <https://www.nittobo.co.jp/environment/tcfd.htm>



再生可能エネルギーの導入

パラマウント硝子工業(株)長沼工場において、太陽光発電システムを導入しました。

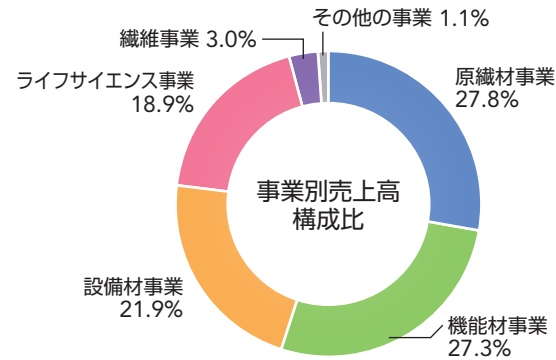
年間発電量は623MWh/年で、CO₂排出削減効果は325トンCO₂/年を想定しています。

今後、当社グループの他の工場にも太陽光発電システムの導入拡大を図っていきます。



当期 事業セグメント別業績

事業セグメント別の売上構成比は右グラフの通りです。
また、当期の事業セグメント別の売上高、営業利益は以下の通りです。



原織材事業

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材が堅調な一方、国内大型溶融炉の定期修繕に加え原燃料価格の高騰などの影響により減益となりました。

	売上高	営業利益
2022年3月期 (2021.4.1~2022.3.31)	23,345	1,733
2021年3月期 (2020.4.1~2021.3.31)	23,124	2,368

(百万円)

機能材事業

機能材事業では、電子材料向けスペシャルガラス・クロスの伸長が収益に貢献したことにより増収増益となりました。

	売上高	営業利益
2022年3月期 (2021.4.1~2022.3.31)	22,948	3,065
2021年3月期 (2020.4.1~2021.3.31)	20,371	2,626

(百万円)

設備材事業

設備材事業では、住宅向け断熱材の販売は堅調でしたが、設備・建設資材向けガラスクロスの販売減少に加え、原燃料価格の高騰による影響を受けました。

	売上高	営業利益
2022年3月期 (2021.4.1~2022.3.31)	18,429	255
2021年3月期 (2020.4.1~2021.3.31)	18,559	307

(百万円)

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業のメディカル事業は、国内外とも販売が伸長、飲料事業は、飲料生産受託数量が堅調に推移したことから増収増益となりました。

	売上高	営業利益
2022年3月期 (2021.4.1~2022.3.31)	15,890	2,560
2021年3月期 (2020.4.1~2021.3.31)	13,500	2,147

(百万円)

繊維事業

繊維事業では、衣料品への消費マインド低迷は続くものの、外出機会の増加により販売は増加、構造改革の進捗により収益は改善しました。

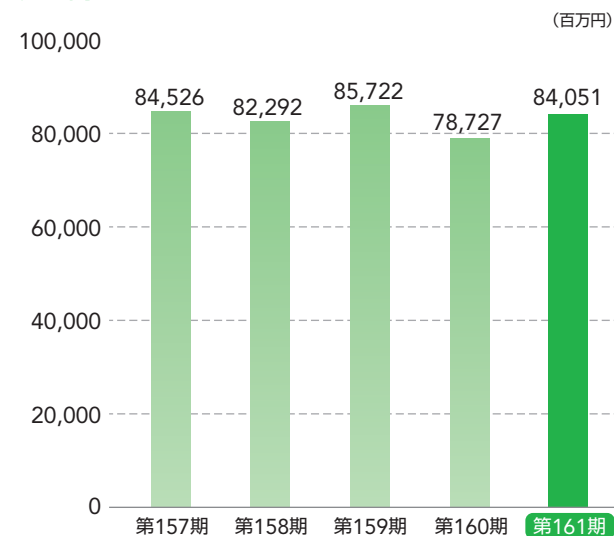
	売上高	営業利益
2022年3月期 (2021.4.1~2022.3.31)	2,513	△131
2021年3月期 (2020.4.1~2021.3.31)	2,254	△718

(百万円)

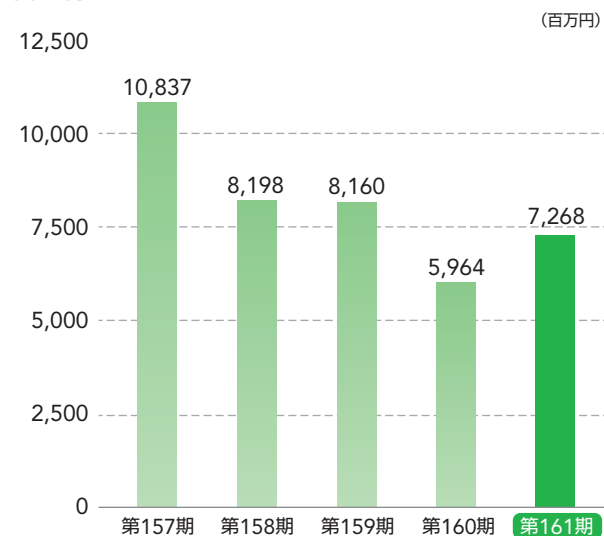
(注) 売上高は外部顧客向け

財務ハイライト（連結）

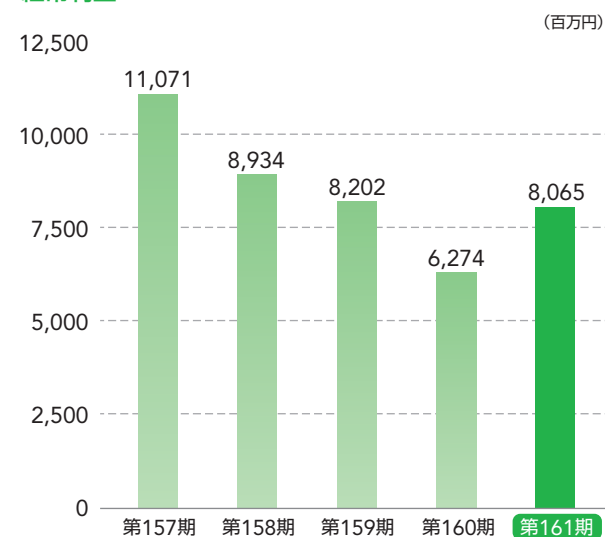
売上高



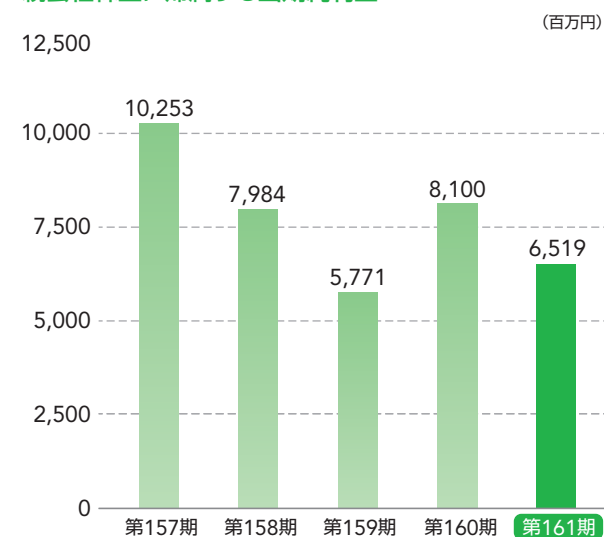
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

(百万円)

科目	当期末 2022年3月31日	前期末 2021年3月31日
(資産の部)		
流動資産	85,838	93,887
現金及び預金	18,537	30,320
受取手形及び売掛金	25,957	23,985
棚卸資産	37,740	34,346
その他	3,603	5,235
固定資産	101,450	90,764
有形固定資産	77,270	65,506
建物及び構築物	19,909	15,886
機械装置及び運搬具	32,807	21,246
土地	15,334	14,983
その他	9,218	13,390
無形固定資産	3,082	2,595
投資その他の資産	21,097	22,661
投資有価証券	15,771	17,282
その他	5,325	5,378
資産合計	187,289	184,652

(百万円)

科目	当期末 2022年3月31日	前期末 2021年3月31日
(負債の部)		
流動負債	36,864	33,875
支払手形及び買掛金	6,523	6,570
短期借入金及び 1年内返済予定の長期借入金	19,455	12,770
その他	10,885	14,534
固定負債	39,787	46,387
社債及び長期借入金	24,891	29,322
退職給付に係る負債	6,919	7,976
その他	7,976	9,089
負債合計	76,651	80,262
(純資産の部)		
株主資本	103,129	98,008
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,037
利益剰余金	66,619	61,831
自己株式	△2,563	△2,559
その他の包括利益累計額	2,692	1,123
その他有価証券評価差額金	1,754	2,714
為替換算調整勘定	1,995	△371
退職給付に係る調整累計額	△1,056	△1,220
非支配株主持分	4,815	5,257
純資産合計	110,638	104,389
負債純資産合計	187,289	184,652

財務諸表（連結）

連結損益計算書（要旨）

(百万円)

科目	当期 2021年4月1日～ 2022年3月31日	前期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	84,051	78,727
売上原価	55,823	53,065
売上総利益	28,228	25,661
販売費及び一般管理費	20,959	19,697
営業利益	7,268	5,964
営業外収益	1,594	1,181
営業外費用	798	871
経常利益	8,065	6,274
特別利益	1,884	14,008
特別損失	1,270	9,069
税金等調整前当期純利益	8,679	11,213
法人税等	1,998	2,935
当期純利益	6,681	8,278
非支配株主に帰属する当期純利益	161	178
親会社株主に帰属する当期純利益	6,519	8,100

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(百万円)

科目	当期 2021年4月1日～ 2022年3月31日	前期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,965	7,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,305	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,710	7,468
現金及び現金同等物の期首残高	30,163	22,695
現金及び現金同等物の期末残高	18,453	30,163

会社概要

企業詳細

社名 日東紡（登記名：日東紡績株式会社）
 本店所在地 福島県福島市郷野目字東1番地
 本部所在地 〒102-8489 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
 創業年月日 明治31年2月 郡山絹糸紡績株式会社（郡山）設立
 大正7年4月 福島精練製糸株式会社（福島）設立
 大正12年4月 日東紡績株式会社創立
 資本金 196億円
 従業員（連結）2,729名（単体）783名（2022年3月31日現在）
 ホームページ <https://www.nittobo.co.jp>

主な営業所・工場・研究所等

大阪支店 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10
 （日生伏見町ビル新館）
 名古屋支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-14-21
 （円山ニッセイビル）
 福島工場 〒960-8581 福島県福島市郷野目字東1
 福島第2工場 〒960-2154 福島県福島市佐倉下一本杉20
 富久山事業センター 〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字塩島1
 新潟事業センター 〒950-0065 新潟県新潟市東区東新町6-50
 泊事業センター 〒939-0744 富山県下新川郡朝日町平柳500
 伊丹事業センター 〒664-8501 兵庫県伊丹市桑津1-6-1
 ファイバー研究開発センター（福島工場内）
 メディカル研究開発センター（富久山事業センター内）
 サテライトラボ NI-Tech 〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-14
 （ナノ医療イノベーションセンター3階3108号室）

連結子会社

(2022年3月31日現在)

日東グラスファイバー工業(株) 富士ファイバーグラス(株)
 日東グラステックス(株) NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.
 Baotek Industrial Materials Ltd. (株)双洋
 (株)日東紡テクノ パラマウント硝子工業(株)
 ニッターポーメディカル(株) Nittobo America Inc.
 ニッタービバレッジ(株) 日東紡アドバンテックス(株)
 (株)文京精練 日東紡エコロジー(株)

その他8社

取締役

(2022年6月28日現在)

取締役 辻 裕一
 取締役 西坂 豊志
 取締役 五十嵐 和彦
 社外取締役 藤重 貞慶
 社外取締役 影近 博
 社外取締役 内藤 亜雅沙
 社外取締役 中島 康晴

執行役

(2022年6月28日現在)

代表執行役社長 辻 裕一※
 常務執行役 多田 弘行
 常務執行役 五十嵐 和彦※
 常務執行役 榮 達雄
 常務執行役 林 寿信
 上席執行役 松永 隆延
 執行役 須釜 裕司
 執行役 梶田 明正
 執行役 梶川 浩希
 執行役 畑中 克哉
 執行役 伊藤 正毅

※は取締役兼務

技監

(2022年6月28日現在)

上席技監 前山 茂
 上席技監 竹内 実
 上席技監 畑中 英之

株式情報

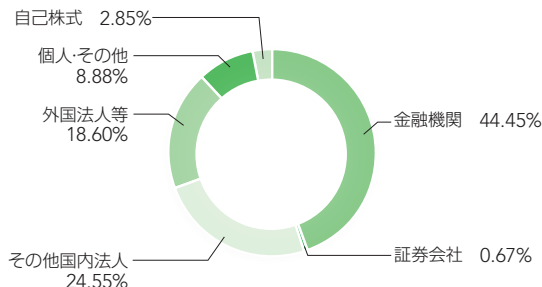
株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行済株式総数	39,935,512株
株主数	8,665名

所有者別分布状況

(2022年3月31日現在)



大株主

(2022年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,750	14.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,176	8.19
住友不動産株式会社	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	1,316	3.39
住友生命保険相互会社	1,082	2.79
エア・ウォーター株式会社	997	2.57
TAIYO FUND, L. P.	965	2.49
セントラル硝子株式会社	948	2.45
株式会社東邦銀行	905	2.33

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード3110)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)

※詳細は当社のウェブサイト (<https://www.nittobo.co.jp/>) をご参照ください。

日東紡績株式会社

東京本部 〒102-8489 東京都千代田区麹町二丁目4番地1

株式事務に関するご案内

お問合せ内容	お問合せ先
支払期間経過後の配当金について	みずほ信託銀行株式会社 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)
氏名・住所 変更等	口座を開設されている証券会社等 ※口座を開設されていない方は、上記 みずほ信託銀行株式会社
配当金受領 方法の変更	

※特別口座では、単元未満株式以外の売却を行うことはできません。
また、単元株式を売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、
特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要です。